

模擬国連 2024年冬会議
Position and Policy Paperまとめ C議場
<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものもまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Australia

オーストラリアは自然景観が豊かな国であり、それらの恩恵を受けた産業が発達している。そのため、海洋生物多様性の継続的な損失は我が国の国益に深刻な被害を及ぼしている。今会議では生物多様性における協調を重要視し、世界レベルでの先進的な取り組みを求める。我が国は1993年に生物多様性条約に批准し、政府としても1996年に作成した生物多様性のための国家戦略を主要なイニシアチブとして機能している。また、生物多様性の保全には公共性があると考えているため、相対的な経済的コストと利益を定量化することは難しいと認識している。この事実から市場ベースの解決策よりも規制の程度と対象を明確にするべきだと主張する。海洋の管理はオーストラリアの農業の持続的な発展に重要な要素であり、商業生産の面でも焦点を当てている。今会議で問題に対して世界的な大規模戦略を採用に加えて、市民ベースでの解決策の合意を生む必要があると考えられる。実現するために国家は大綱的な基準を定め、各地域が独自の法令を制定して、それらを遂行することが必要だろう。また、この課題には立法能力が不十分である。自国民がIUU漁業に従事することを禁止する法律をそれぞれの国が定めるべきである。さらに、自国民が一定の基準に満たない外国漁船に乗船して漁業に従事することを制限・禁止する法律も必要である。大体の国は他国の海域で行われる自国民の漁業活動を管理できていない現状がある。解決のために漁船のブラックリストに対して補完的に作用するホワイトリストの作成を提案する。これらの情報は国際的に共有して、漁業に携わる市民が自由に使用できるプラットフォームを提案する。これにより、国家は強い証拠を持つことができるためIUU漁業に対しての法的措置海洋保全は財産権を明確に定義したり、完全かつ排他的に分配することができない。また、現時点では海洋権が法的に強制力を持つことも難しいだろう。さらにこの課題には民間などの様々なステークホルダーとの連携が重要だ。なぜなら、民間部門の投資を行う際に海洋保全は削減できると認識可能な範囲である。特に、海洋保全は民間企業が利益を生むために関与する観光業や漁業開発に明らかな金銭的利益を及ぼす。しかしこれらの活動が時に市民の伝統や利益を阻害している。このような状況に対して国家は直ちに市民目線で課題を理解し、市民と民間企業での対話の機会を国家が創出するなどの必要な措置を講じるべきだ。国際的なベストプラクティスと互換性を持てるような成果文書を作成し、これまでの会議で最も大きなムーブメントを生めるような会議を目指す。技術産業の発達によって自由に簡単に船舶を海から海へ出せるようになった現在、次世代につなげるために登録から登録への動きを国際的に促進していきたい。

Brazil

ゴール1について、ブラジルはプラスチックごみの排出量に対して、流出量を抑えられているだけでなく、再生可能な素材を半分以上含むようなレジ袋が多く広まっている。しかしながら、廃水・排水については、全ての下水処理施設の排水が基準を満たしてはいるが、インフラ整備が不十分であり、インフラへの支援を必要としている。

ゴール2において、ブラジルは温室効果ガスを減らすための努力を多くしているが、再生可能エネルギーの大半が水力であるため、過度な水力依存から脱却するために努めている。

ゴール3では、ブラジルは沿岸部の海洋の約25パーセントを海洋保護区に指定するなど生物多様性の保全に努めているが、海底採掘に関する規定が古く、更新する必要があると考えている。そしてマングローブ林を中心にブルーカーボンを進めている。

ゴール4において、ブラジルは科学技術の平等な利用のために、海洋の災害の被害を受けやすい太平洋諸島部に注目し、科学技術に基づいた論文を多く発表している。

ゴール5において、持続可能な漁業管理の実行において、多国籍船からの石油の流出は、マングローブを多く有するブラジルにとって、特に大きい損害を生み出しかねない。違法漁業に関しては、対策やシステムの脆弱性に関しては、問題視するほどではなく、アメリカなどの周辺国と協力体制を築いて西大西洋の違法漁業の規制・取り締まりを強化している。

ブラジルは、気候変動の影響を受けやすく、国内のアマゾンやマングローブの保全のためにも、環境に負荷をかけないような政策を提案する。例えば、海洋保護区(MPA)の拡大、適切な運用を支持し、他国における海洋保護区の尊重・不干渉を決定することや、破壊的な漁法を禁

止し、禁漁区を設置することを求める。また、禁漁区について、目安として漁業域の約10%を保護区にし、保護区はたとえ連続ではなくともサンゴ礁、藻場、マングローブなど多様な生息域を含むよう勧めたい。COP10では、各国がそれぞれの海域の少なくとも10%を海洋保護区にすることを目標としたが、各国どのくらい海洋保護区に入れられているかを報告書で公開し、各国が協力してモニタリングを進めることも重要になるであろう。

加えて、再生可能エネルギーへの転換においては、サトウキビ由来のバイオエタノールを使用することを促したい。

また、特にブラジルは地域間の連携を重視しており、科学的知見に基づいた漁業の制限・災害の予測・船舶の監視などの情報を公開することや周囲の国々と協力して、周辺の海域の水質保全に努めることを推進していきたい。

さらに、海洋酸性化と海洋温暖化では、多くの国が今世紀中の温室効果ガス排出ゼロを目指すIMOの理念と、UNCLOSの「海底の鉱物を人類の共通遺産として分類し、すべての人が利益のために管理するべき」という理念を再認識する必要性を共有しなければならない。

Cambodia

私たちカンボジアは、2004年から2017年にかけてゴミの排出量が5倍以上に増えていて、1年間で150万トン以上のゴミが発生しています。特に、カンボジアの首都プノンペンでは、プラスチックビニール袋を毎日100万枚消費しています。また、ゴミの一部は市内の水路等に捨てられ、最終的にメコン川を通過して海洋に排出しています。そのため、メコン川はプラスチック汚染がひどい世界10大川の一つとなっています。現在のカンボジアでは、ゴミ処理場や、リサイクルする施設が整っていないため、ゴミの7割のゴミが再利用できるもので、毎日8割のゴミが処理されずに埋立地に山積みになっています。スーパーのレジ袋は有料になってはいますが、まだまだプラスチックの廃棄物が多く、水路や排水システムを詰まらせ、市民に膨大な被害をもたらしています。

このような現状を少しでも変えるために、私たちカンボジア政府は以下のような政策を行いたいと考えています。一つ目は、子供たちの教育や、市民たちの意識向上をおこないます。まず学校では、ゴミが海洋に与える影響を教えるワークショップや、セミナーを開催します。具体的には、日本でも行われているように、自分たちで海洋ゴミについて考える授業をカリキュラムに取り入れたいと考えています。しかしカンボジアにはまだ、学校に通えていない子供たちもいます。その子供達のために、学校に通えている子どもたちが作ったポスターを、貧困層の地域に配って宣伝したり、紙芝居などを利用して、より多くの人たちに知ってもらえるようにしたいと考えています。二つ目は、各家庭や企業にリサイクル方法を導入し、ゴミを正しく処理する設備を増設します。カンボジアでは、所得がなかなか得られず、ゴミを漁って売って収入を得ている市民もいます。このように生計を立てている市民のために、ペットボトルなどのプラスチック用品とお金を引き換えるサービスを行う。三つ目は、エコツーリズムの推進です。カンボジアでは観光業も盛んに行われています。そのため、近年では観光者のゴミ問題が深刻化しています。私たちは、観光者のゴミに対する意識も改善していかなければならないと考えます。私たちカンボジアは経済成長を遂げたもの、これらの政策を実現するためには、まだ大国の支援が必要です。

Canada

①

カナダは、海洋汚染の防止に対して、海洋保護法や国際的な協定を基に、様々な政策を行っています。カナダ政府はこれまでにプラスチック廃棄物をゼロにすることを目標に掲げており、リサイクルが困難な6種類のプラスチック製品を2022年12月から製造・輸入禁止としました。これらの政策を行っている一方、カナダでは毎年1200トンものプラスチック廃棄物が排出されており、課題が多く残っています。また、カナダは北極圏に国全体の海岸線の約70%が存在し、沿岸にはイヌイットをはじめとする先住民の居住区が多くあります。しかし、永久凍土の融解や海岸浸食によってその生活環境は著しく悪化しており、政府はインフラ整備などの適応策を模索している状況です。そして、カナダ大西洋岸では酸性度を表すpHが世界平均よりも

高いペースで低下しており、海洋酸性化が進んでいます。これに対して現時点で具体的に成果が明確になっている対策は少なく、技術開発やブルーカーボンの活用が課題となっています。

②カナダが掲げる政策は主に3つあります。

1つ目はブルーカーボン生態系の活用です。カナダでは海洋酸性化が進んでいます。カナダの太平洋沿岸や大西洋沿岸には、多くの海草や塩性湿地が存在します。これらの生態系は炭素を吸収し、海底に貯蔵することができます。我々は、これらの地域を保護し、破壊された生態系を再生、育成する必要があると考えます。

2つ目は、教育です。海洋汚染の現状や、それらの問題に対して簡単にできる対策などをまとめた冊子や教育ビデオを多言語で制作し、各地の学校で利用することで、世界中の子どもたちに海洋汚染の深刻さ、また簡単にできる対策などを学んでもらうことが可能です。教育は、「私たちの望む海」や「国連海洋科学の10年挑戦課題」の達成に必要な不可欠だと考えます。

3つ目は、発展途上国への金銭的支援と技術的支援です。カナダでの使い捨てプラスチックを禁止する政策により、プラスチック製品の削減は、より良い海作りへの大事な一歩だと分かりました。しかし、使い捨てプラスチック製品を紙製品に代替する場合、企業に対する金銭的負担が大きいことが懸念されます。例えば、プラスチック製のストローは1本約0.82円で生産できるのに対し、紙製のストローは1本約3円かかります。このような負担が、発展途上国におけるプラスチック廃棄物削減の取り組みへを遅らせていると考え、先進国による経済的、技術的支援が必要だと考えます。

カナダは、以上3つの政策を提案します。その際にボトムアップアプローチが大切だと考えています。これは、現地にいる人たちの意見やアイデアを基に政策などを決定していく方法です。このボトムアップアプローチにより、先住民の権利と知識を尊重した地域発展に取り組むことができ、多様な意見を取り入れた政策を作成することができます。

Chile

- 1 チリは世界第二位のサケの養殖生産量を誇る国だが、その養殖で餌の食べ残し、排泄物や、魚の病気を防ぐ薬品の多量の使用によって水質汚濁を引き起こし、自然環境や野生生物への深刻な影響が危惧されている。一例として、2016年、気候変動による海水温上昇でプランクトンの大量発生した。これによって赤潮が頻発し、約2300万匹のサーモンが窒息死した。被害額は約1000億円にのぼり、仕事を失ったサーモン関連産業の人々や、漁民たちによって暴動も起こった。また、チリでは持続可能な漁業を実現する高付加価値バイオ素材の有効活用プロジェクトが行われている。このプロジェクトでは、水産廃棄物からの高付加価値バイオ素材の特定、高純度バイオ素材の製造プロセスの確立、新規バイオ材料の開発によって高付加価値バイオ素材の技術・製造基盤の確立を目指している。これをもって水産資源に関する地域循環型エコノミーの建築を通じた水産廃棄物の再利用促進を目指している。
- 2 私たちの国が即時解決すべき課題は、サーモン養殖によって餌の食べ残しや排泄物などによる水産廃棄物を減らし、海洋汚染を軽減することだ。この問題を解決するために、汚染の度合いが高く脆弱な地域における養殖場規模に対する規制、養殖の生産区域の境界の確立、新たな環境問題や産業廃棄物を事前に把握し、海洋汚染状況を予測するための監視プログラムを実施する、などがある。さらに、持続可能な課題解決のためにasc取得率100%を目指す。国際社会全体が今目指すべき最低限の会議成果は、水産業の産業廃棄物による海洋汚染の現状を世界全体で認知することだ。また、課題を解決して新たな環境問題や産業廃棄物を事前に把握し、海洋汚染状況を予測するための監視プログラムを作るために、サーモン養殖が盛んなノルウェーとデータの共有などで協力関係を築く。一方

でノルウェーとチリと同様にサーモン養殖で名を轟かしているカナダとは対立する可能性がある。どのような点で対立するのかというと、カナダはトランスジェニックサケという遺伝子組み換えがされたサーモンの開発が世界でも進んでおり2016年には店頭販売が許可されているほど進んでいる。サーモン養殖でトップクラスのノルウェーとチリが手を組んだら、更なるノルウェーとチリの養殖産業向上により、市場におけるカナダのサーモンの割合が少なくなる可能性があると考えられる。このプログラムの共同開発を持ちかけて強力対策を築く。政策のトップラインは全世界への普及で海洋汚染ゼロ。先ほど記述した政策で、海洋汚染をなくすことで綺麗で持続可能な海の増加を狙う。ボトムラインは海洋汚染20%減少。20%で何がかわるのと思うかもしれないが、20%変わることによって大幅に水質の改善が見込まれ、さらには海に生息している生き物の健康状態も改善される。

China

中国は、世界最大の海洋プラスチック生産国および消費国であり、そのためプラスチック廃棄物も膨大である。その原因は経済成長の発展と人々の生活水準の向上に伴っている。しかし、2020年にプラスチック禁止令が発表され、プラスチック製品の使用を削減する目標が定められた。そして、リサイクルの強化、再生可能素材の使用促進による解決に向けた取り組みに力を入れている。中国は世界最大の二酸化炭素排出国の1つである。それによって、海洋生物に深刻な影響を与えている。これを解決するために、二酸化炭素の排出量を削減することを推進し、海洋環境の保護と研究を行う必要がある。中国は、希少金属を含む深海の岩石を採掘したいと考えている。しかしながら、貴重な鉱物資源を採掘することは海洋生態系に損害を与える懸念が広がる。中国は、海底採掘に関して企業に対し、探査契約の締結を支援している。また、中国は国際海底機構 (ISA) と共に海底鉱物資源の採掘に関する規制と協力をしている。したがって、ゴール3に向けて、国際社会が科学的に基づき、国際海底機構 (ISA) の活動を引き続き支援し、深海活動の持続可能な実施と深海環境の効果的な保護を共同で推進することを提案する。中国は海洋科学技術について、中核的な原動力として、海洋産業構造のアップグレードを促進し、海洋経済の発展に新たな成長の原動力を提供することである。そして、海洋科学技術の発展に必要な資金を確保するために、国際的な協力が必要である。具体的には国連やNGOによる支援が求められる。中国は、海洋保護区域の設置など海洋生態系の保護を強化している。ところが、管理する人員、技術、資金が不足している。それを解決するために、国際漁業機関との協力や外部からの資金援助が必要であると考えられる。中国の漁業管理は、国内外で複雑な課題を抱えている。中国の漁業は過度な漁獲が続き、漁獲量が減少している。ゴール5に向けて、過剰漁獲、生態系の破壊を防ぐために漁業資源の管理強化と規制の実施が必要である。また、IUU漁業に対しても規制する必要がある。

Colombia

コロンビアは海洋保護に向けて積極的な姿勢を取っている。例えば、海洋プラスチックに関しては、プラスチックの使用を段階的に禁止していく法案が可決されるなど消費量削減に取り組んでいる。また、海洋酸性化・温暖化に関しては、主要因であるCO2排出量を減少させるために、違法伐採を取り締まったりパリ協定を結んだりするなどの活動を行っている。さらに、違法漁業に関しては海上管理システムなどを利用して自国内で行われているIUU漁業を規制している。このような姿勢を取りながらもそれと同時に様々な問題も抱えている。例えば排水に関しては排水処理施設が整っておらず、排水の約半分がそのまま海に放流されている。また、海洋酸性化・温暖化について、国内のCO2排出量は先述したような対策をとっているが経済発展のためにはCO2の排出を余儀なくされている。さらに、海洋開発に関しては海底に多くの鉱山資源があるため深海開発を積極的に行っている現状がある。これらの現状を踏まえて、自国は今会議で以下の政策を提案する。まず、海洋プラスチック問題に関しては、主に世界全体としてプラスチックの使用を段階的に規制・禁止していくガイドラインの作成や自国内で行われているプラスチックの代替品の共同開発を行う国際的枠組みを作ることである。これらの政策を提案する理由としては、自国が危惧しているプラスチックという存在を多面的に規制していくためである。次に、排水に関しては発展途上国・新興国の排水処理施設の整備のための金銭的・技術的な支援体制が

整うようになる政策を提案したい。また、海洋酸性化・温暖化については自国の産業を阻害しない程度のCO2削減目標の設定や、一概にCO2を大幅に減少させるべきでないことを認識することや、世界的な海洋保護区の拡大や海洋酸性化・温暖化についての公教育などを提案する。これらは一例であり、各国が柔軟に無理をしない程度にこの問題に取り組むことを理想としている。また、海底採掘については環境に負荷のかかりにくい採掘方法の共同開発や一概に海底採掘を禁止するべきでないことを強調するなどである。なぜなら我々の国は海洋資源を含む鉱山資源に依存した経済を行っており、そのような国が世界には多くいる現状を踏まえたからである。さらに、海洋開発技術に関しては、先進国と発展途上国・新興国とでのより強固な財政的・技術的な支援体制の確保や過度な開発を防止するガイドラインの制定を提案したい。その理由としては、海洋開発技術の公平性と安全性の両立を果たすべきだと考えているからだ。今会議を通じて各国が無理をせず持続可能な海洋への更なる一歩を踏み出す機会になることを願って以上のことを提案する。

Costa Rica

①

コスタリカは豊かな生物多様性と、広大な排他的経済水域を有している。しかし、気候変動による海洋温暖化によってサンゴ礁の白化が引き起こされ、海洋生態系に悪影響を及ぼし、また、乱獲や違法漁業が魚類資源の減少を招き、地域経済や漁業者の生活を脅かしている。そして海洋プラスチックによる海洋汚染。これら3つの解決がコスタリカにとっての課題である。我々は環境保護先進国として、南米3か国と巨大な海洋保護区の設置について同意した。だが前述の課題解決のためには地域社会との調和や国際的な協力の強化が依然として必要であり、生態系保全と経済発展を両立するさらなる持続可能な解決策が求められている。

②

我々は3つの観点から政策を論ずる。「生態系保全と持続可能性」、「沿岸地域社会と漁業者」、「グローバルガバナンスと公平性」の3つである。まず「生態系保全と持続可能性」。海洋保護区は、乱獲や汚染から海洋生態系を守るための有効な手段だが、その設定が不十分であると、生態系崩壊のリスクが増大する。そこで2つ政策提案を行う。1つ目、科学的根拠に基づき、生物多様性の要衝を優先的に保護し国際協力のもと、研究機関と連携して対象海域を特定する。2つ目、保護区の実効性を確保する資金メカニズムを設置する。コスタリカでは「ブルーボンド」など革新的な資金調達手法の成功例があり、これをモデルに他国へも適用可能なフレームワークを提案する。次に「沿岸地域社会と漁業者」。海洋保護区を設置する際は、そこに住む人々のことも考えなければならない。そこで3つ政策提案を行う。1つ目、共同管理モデルの採用。地域社会と政府が協力し、保護区管理に漁業者を巻き込むことで、利益共有を可能に。2つ目、持続可能な漁業への転換支援。漁業者が環境に優しい漁業を行えるよう、技術支援や市場へのアクセスを提供。3つ目、経済的補償。保護区拡大に伴う短期的な漁業収入の減少に対し、補助金や代替収入源を提供。エコツーリズムや海洋資源の持続可能な利用を促進。最後に、「グローバルガバナンスと公平性」。海洋保護区は地球全体の利益を目的としているが、特に発展途上国が負担を強いられることが多い。この点を考慮した公平な仕組みが必要である。そこで3つ政策提案を行う。1つ目、国際的な責任共有。発展途上国が保護区を設置・管理する際に、先進国や国際機関が技術的・資金的支援を行う仕組みを強化する。2つ目、公海保護区の推進。公海を対象とした国際的な保護区を設置するため、交渉を主導。コスタリカは「国際海洋法条約」に基づく新たな規範づくりに積極的に関与する。3つ目、透明性と参加型アプローチ。多様なステークホルダー（政府、NGO、企業、市民社会）が参加できる国際フォーラムを構築し、議論の場を提供する。これらを達成すべく、会議で全力をあげる所存だ。

Denmark

①自国は北海とバルト海に囲まれた地理的特徴を活かし、海洋資源の管理と利用に力を入れてきた。特に洋上風力発電では世界をリードし、環境に配慮したエネルギー政策を推進している。一方で、漁業資源の枯渇やプラスチックによる海洋汚染、さらに海洋温暖化や海洋酸性化といった多くの課題にも直面している。国内では持続可能な政策が推進されているも

の、これらの問題 を根本的に解決するには、他国との連携が必要不可欠である。海洋資源の管理や技術共有を進め ることは、国際社会全体の利益につながる重要な課題であると考える。自国は、環境保護と経済 成長を両立させる模範として、国際的な立場を確立し、すべての国が持続可能な海洋利用の未来 を築けるよう取り組んでいきたい。

②自国が提案する政策は、大きく3つに分けられる。

まず1つ目は、海洋環境を守るための国際協定の締結である。具体的には、プラスチックごみの削減や廃水管理を徹底することで、海洋汚染の拡大を防ぐことを目指している。また、違法漁業を防ぐために、透明性が高く実効性のある漁業管理の新たな仕組みを構築することも提案する。

これにより、海洋エコシステムの維持と海洋資源の持続可能な利用が実現可能となる。次に2つ目は、技術と資金の共有である。自国は、海洋環境の調査技術や再生可能エネルギー技術を発展途上国に提供し、これらの国が持続可能な発展を遂げられるよう支援する。さらに、気候変動対策の一環として、海辺や海洋に存在する生態系を保護し、それを活用して気候変動への 対策を行うための資金を集め、活動を支援する資金制度を設けることを提案する。これらの取り組みは、発展途上国との協力体制を強化するとともに、地球規模での環境保全にも貢献する。最後に3つ目は、海洋保護区の拡大と意識啓発の推進である。自国は2050年までに世界の海域の30%を保護区として指定することを目標に掲げる。この政策は、生物多様性を守り、漁業資源の回復や地域社会の安定にもつながると考えられている。また、この目標を達成するためには、海 洋環境保護に関する教育が必要不可欠である。自国は海洋環境の重要性を伝える教育プログラム や、持続可能な行動を促すキャンペーンを展開し、人々の意識向上を促したいと考えている。これらの取り組みを通じて、自国は国際社会で持続可能な未来を切り開く先導的な立場を確立したいと考えている。

Ecuador

①エクアドルはガラパゴス諸島を筆頭に豊かな自然と生物多様性を誇る国である。世界自然遺産であるガラパゴス諸島には約7,000種の生物が生息しており、そのうち約2,000種がガラパゴスの固有種と言われている。違法漁業や観光地化、外来種の流入などにより島の生物が絶滅の危機に瀕することもあったが、国を挙げて様々な取り組みを行い、現在は本来の豊かな生態系が戻りつつある。まず自然権について、エクアドルは自然権を憲法で認めた世界初の国である。自然そのものが独自の権利を有するとされており、海洋に関しても同様と考える。また海洋保護区の設置・維持や漁業の管理にも積極的に取り組んでいる。ガラパゴス諸島の周辺は海洋保護区に設定されており、そこでは保護区をゾーン分けして漁業の制限を行うなどのルールを設けている。このような取り決めには地元住民や漁業関係者にも参加してもらい、彼らの理解を得ながら保護活動を続けている。ガラパゴス諸島ではエコツーリズムも盛んで、年間25万人を超える観光客から入島料を集め、島の環境保護に利用している。入島料によって美しい自然が守られ、それを求めてまた新たな観光客がやってくる、という好循環が作られている。一方で海洋プラスチックごみは近年ガラパゴスの生物にとって大きな脅威となっており、早急な根本的解決が必要とされている。

②まず、自然権の重要性について人々に広く理解してもらうために、教育プログラムの導入やキャンペーンなどの積極的な実施を進めることが重要であり、十分な金銭的支援が必要である。次に、海洋プラスチックを減らすためには、途上国への廃棄物管理インフラの整備が急務であり、金銭的、技術的支援が必要だ。さらに、ガラパゴス諸島に見られるような、海洋プラスチックが生物多様性に与える甚大な被害の啓発活動を通して、意識改革を進めていくことが求められる。

次に、海洋環境の保護と生物多様性の保全を確実に進めるために、海洋保護区を拡大し、特に、公海にMPAsを広めることが必要だ。そのためには、管理の技術・人材支援が不可欠だ。また、保護区におけるエコツーリズムの促進もともに必要である。例えば、入場料を高額に設定

し、その地域の環境保全に用いるなどの、自助的な取り組みを各国に勧めていく、他国からの支援に頼り過ぎない方法の模索も重要である。
次に、適切な漁業管理のため、IUU漁業の取り締まりの金銭的支援と、持続可能な養殖、違法漁船の監視の技術・人材支援が必要だ。また、海洋保護の利点を地元の漁師に説明し、納得してもらうための啓発活動も効果的であると考える。
最後に、上で述べたいずれの支援も、支援による活動の成果の報告を可能な限り義務付け、透明性を確保することが重要である。

Fiji

Fiji, a small island nation situated in the South Pacific, is grappling with a series of interconnected challenges that jeopardize its marine ecosystem and the livelihoods of its populace.

Fiji's waters are increasingly beset by plastic waste and untreated wastewater. Over 80% of marine pollution originates from terrestrial sources, including improper waste disposal and runoff. Microplastics have been detected in the surrounding ocean, threatening marine species and ecosystems crucial to Fiji's sustenance and economic prosperity.

Rising ocean temperatures have precipitated widespread coral bleaching, endangering over 50% of Fiji's coral reefs. These reefs are indispensable for marine biodiversity, coastal protection, and the tourism industry, which accounts for a substantial portion of Fiji's gross domestic product (GDP). Ocean acidification further compromises these fragile ecosystems, impairing their capacity for recovery.

Overfishing, particularly of tuna, and illegal, unreported, and unregulated (IUU) fishing have depleted fish stocks in Fiji's waters. This has directly impacted local livelihoods, food security, and the fishing industry, which remains a cornerstone of Fiji's economic fabric.

Fiji's capacity to monitor and manage its extensive marine territory is constrained by a scarcity of resources and limited access to advanced marine technologies. This impedes its ability to address pollution, overfishing, and ecosystem degradation effectively.

Coastal ecosystems, such as mangrove forests and seagrass beds, are experiencing deterioration due to rising sea levels, coastal erosion, and human activities. These ecosystems are vital for biodiversity, carbon sequestration, and protection against extreme weather events.

Fiji believes that the protection of the oceans is essential, especially for small island states, and thus proposes the following policies in alignment with the five main goals.

(削除)

France

1 フランスは、広大な海域を持つ国であり、プラスチック汚染が深刻な問題となっている。海洋に流出するプラスチックごみは海洋生物に危害を与え、生態系に悪影響を及ぼす。これにより、水産業資源への影響が懸念され、不漁や水産物における食の安全を脅かす原因となることで、漁業者に対する経済的な脅威を導く可能性も否定できない。フランス政府は、後述するように使い捨てプラスチック製品の削減やリサイクル推進を進めているものの、依然として海洋汚染の問題は解決には時間がかかるとされている。フランス政府による現段階で

の施策はいくつかあるが、第一に「国連海洋法条約」や「パリ協定」などにに基づき、海洋保護強化の促進がある。第二に、フランスでは1次的マイクロプラスチックの対策としてマイクロビーズを含むパーソナルケア製品の製造、販売が規制されている。2015年に制定された「エネルギー転換法」の一部として示された法案をもとに、2016年よりレジでのプラスチック製レジ袋の使用を禁止している。また、2017年からは野菜や果物を入れるプラスチック製の袋も禁止となった。フランスでは、毎年50億枚のレジ袋と120億枚の青果用ビニール袋が使用されていたため、この法律により170億枚のプラスチック袋の削減に成功した。2020年に施行の「循環経済法」では、使い捨てプラスチック製品の廃止を進めるための目標と方針を示した。そして、2021年からは「すべてのプラスチック包装の段階的廃止」を目指す取り組みを発表した。

- 2 次にフランスの提案する政策について述べる。まずは2022年公布の使い捨てプラスチック包装の3Rに関する国家戦略を採択した政令を推進する。この行動計画を先進国が2025年までに普及させる。全ての国と人が化学技術を使えるように、途上国にはインフラ支援によりインフラを整備しインターネット上における情報のアクセスを与える。そして公海における漁業管理を主に従事する組織の設立をする。その目的は主に水産資源の保護と過剰漁業の監視強化にある。また、ここでは2023年6月に開催された第二回プラスチックに関する国際交渉会議により議論、提案されたものについての推進活動を行う。最後にフランスは現在、公海での深海探掘の全面禁止を求めている唯一の国である。よって期限を定めるモトラリアムや、期限を定めないが当面の停止を求める他の国に対し、海洋環境の改善が最大の目的であるため全会一致で承認する。

India

我が国インドは、世界で1位を誇る人口を持つ大国であり、急激な経済成長や人口の増加などにより、海洋保全に対して残念ながらプラスチック排出量が世界上位に入ってしまった現状を抱えている。インドでは年間12万6500トンの廃プラスチックが排出されている。ガンジス川では、インフラ整備が不十分なために大量のごみや排泄物、遺体、工場からの廃棄物が流されてしまっている。我が国の現状に対し強い危機感を感じ、様々な策を講じている。自国はSDGs達成度ランキングによると、2024年は106位であり、昨年は112位だったため、改善への努力がわかる。実際にインドが行っている政策として、「地球科学省における使い捨てプラスチックの禁止」「生態系における海洋ごみの防止に向けたサーキュラー・エコミー解決策」などがあげられる。一部の州・自治体も、一定規格外の使い捨てビニール袋の廃止など、独自の対策をしており、国内消費財メーカーの多くは、プラスチック・ニュートラルの達成にコミットし、消費者の認知度向上に向けた取り組みを進めているが、理念と実践の間に大きなギャップが生まれている。インド科学技術省が支援する技術は、プラスチックの削減、再利用、リサイクルを通じて増大する脅威に取り組み、持続可能な開発への道を切り開くことで、プラスチック汚染の改善に繋げている。これらの技術の多くは試験規模で使用されており、規模を拡大することで、この重大な課題を解決へ繋げられる可能性がある。我が国インドは、ゴール1と4を重視している。ゴール1に関して、先述した通り大量の廃棄物、廃水を流出させてしまっている。我々政府として取り組みきれなくなったこともあるが人口や民衆性などから汚染の根本的な原因は解決できていない。よって、排出量が多いが流出量が少ない国など、我が国を含めこのような問題を抱えている国に対する、技術・金銭支援をしていただきたいと考えている。現在、発展途上であり制限をすることの重要性は理解しているが自国の発展を阻害されることを懸念し、罰則は伴わない廃水・廃棄物など基準の作成、基準の達成への導きとなる技術開発・支援の充実も先進国などに要求したい。ゴール4に関しては、ゴール1で提案したことを実現し、多くの人が安全に海洋を使用できるような協力体制を構築したい。支援された国は、その際に学んだことを新たな国の支援に続けていけるようになど、支援される側・する側に固定されることなく臨機応変に立場を変えられるような関係を築けるようにしていくことを重視する。ゴール2に関しては、この問題の知名度を上げていくこと、ゴール3に関して、早急に話し合いを進め公海・海洋資源の所有権などにたいしてルールを決め海を守り活用するために前進すべきであり、ゴール5に関しては、漁業の基準・モデルの作成、環境に悪影響な漁業の提示が重要であると考えます。

Indonesia

Ever since the industrial revolution us humans have been polluting the oceans and year by year the amount of waste that goes into the ocean has been rising, to combat this issue Indonesia has made a number of efforts. Since the first regulation against single use plastic in Bali there has been a nationwide trend of regulating plastic which are sponsored by the states, prefectures, and local governments. The Indonesian government has also established new agencies such as PROKASIH which select a certain water source for each state and monitor the water quality and help connect the state government and the factories to try to minimize water pollution. There is also PROPER which grade businesses on how ecofriendly they are in 2010 there were almost 690 companies that participated, furthermore it is still encouraging more export related companies and businesses to join. Despite these efforts Indonesia is still ranks second in the amount of plastic waste and it is estimated that as much as almost 1.29 million tones of plastic waste ends up in the ocean each year, this has caused many problems such as the decrease of marine life which causes the fishing industry to suffer, this has also lead to a decrease in tourism in certain areas which heavily impacts the local economy , and old septic tanks which is a major factor in water pollution is also a health hazard for the people of Indonesia and its neighboring countries.

The following refers to future policies. Indonesia has maintained an economic growth rate of 5%-6%. Therefore, we express here our reluctance to agree to any proposal that would significantly impede our country's economic growth. We are also aware that there are countries, like ours, that are not willing to meet with such constraints in the context of their own growing economies. This is especially true of developing and least developed countries. However, we also know that we need to consider the global environment as well as economic development. This would be the most rational and easy to imagine.

Indonesia is located in Southeast Asia and has prospered since ancient times as a major transit point on the “Road of the Sea. At that time, we existed only as a transit point, in other words, a passive place, but today, technology has advanced dramatically, and the materials and resources available to us are more diverse than in ancient times. However, we know that there are countries that do not have access to resources even today, when technology has advanced to the point where many resources are available. In our region, large countries are developing to the extent that they are allowed to take advantage of small and medium-sized countries. Such large countries are engaged in excessive seabed mining and offshore development. We cannot tolerate this situation. In addition to the resources buried in the seabed, fishing and other activities are also hindered by the major powers. Therefore, Indonesia's last policy is that middle power nations like us should strongly cooperate with each other and stop resource exploitation by large nations that encroach on our territory.

Iran

我々イランはペルシャ海とカスピ海に南北がかこまれている国である。海域はとても大きいわけではないが、国民の生活が海によって大きく支えられている。ここで、我々がこの会議で最も主張したいのが、支援の重要性である。様々な分野でインフラの整備が整わずこのような状況に陥っているのに、我々は多くの国から制裁がかけられており、必要なインフラ整備ができない状態にある。

ゴール1に関しては、排水・廃棄処理方法によって解決できるはずだ。途上国が発展を果たすのに、適当なインフラがなく、廃棄処理が曖昧になってしまい、汚染が拡大する。これはプラスチックにも共通することである。以前もプラスチックの製造に制限をかけることの対立が産油国とその他の国で起きていたが、プラスチックの製造に対して制限を課すことは意味がない。海洋プ

プラスチックはほとんど廃棄処理方法の管理で最低限に抑えることが可能なのに、現状では世界の中でプラスチックは14%しかリサイクルされていなく、ほとんど不法投棄されている。従って、我々に必要なのは、あらゆるゴミや廃水の適切な廃棄方法の整備である。

ゴール2に関しては、まず海洋温暖化・海洋酸性化は地球温暖化と同様、一番の原因として挙げられるのが温室効果ガスであることを考慮することが必要だ。ただし、我々は繰り返し主張してきている通り、パリ協定には経済制裁が解除されなくては、加盟することができない。そのため、改めて支援の重要性や、経済制裁解除の重要性を主張する。また、イランでは海洋開発も進めており、ハメネイ師は海洋開発に向けたアクションプランまで発表している。海洋開発全般に、決して制限されるべきでない。しかし、国によっては、違法に他国の領海に埋まっている海洋資源を掘る国もいることは確かである。そのため、我々は違法な海洋資源の採掘を制限するようなシステムを取り入れたいと思う。

ゴール4に関しては、資金不足のイランに支援を頂きたい。海洋という広い世界において、一部の国のみが先端技術を享受している状況が、今回のミッションの達成に近づけるのかどうかを考えて欲しい。我々イランの答えはNOである。ゴール5に関しては、我々はペルシャ湾とカスピ海の海域に接しており、漁業は地域経済と食料供給の重要な柱である。しかし、現在の漁業は乱獲と環境汚染によって深刻な影響を受けている。特に乱獲によって一部の魚種が激減し、地元生活に悪影響を及ぼしている。改善のため、漁獲量管理や禁漁区の設定を推進してきたが、インフラ整備や技術支援が必要であり、特に漁業資源を監視するための最新技術へのアクセスは限られている。したがって、目標達成のために多国間協力による技術・資金援助を重視した具体的な行動計画を策定する必要がある。従って、我々はあらゆる課題を解決するための資金が不足している。多国間協力による資金援助を求める。

Japan

日本は1980年代からの高度経済成長での大量生産や大量消費、ペットボトル等プラスチック製品の普及で廃棄物の量は増加し続け、廃棄物処理場の不足など新たな問題が浮き彫りになってきています。日本は一般廃棄物の約8割を燃やして処理しており、ほとんどが水分の生ごみも一緒に燃やす焼却であるため高コスト、有害物質の発生、リサイクルが進まないといった弊害が生じています。私達はこれらの解決に向けて陸上で発生した廃棄物を船舶、航空機などから海洋投棄したり、廃棄物を海上で焼却処分したりする行為を規制する目的を持つロンドン条約の締結国になったり、一部の使い捨てプラスチックなどを有料化して廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化、再生可能資源への代替を目指すプラスチック資源循環法を採択しています。

日本ではプラスチックは自動車、電子機器、包装材など多くの産業で重要な役割を果たしており、このためプラスチックの需要が高くなっています。また、日本は天然資源が限られているため、プラスチック原料の輸入が必要になってきており、これらの影響でプラスチックの排出量が他の国と比べて多くなっています。

プラスチックゴミ対策に遅れをとっている私達日本は不要な使い捨てプラスチック製品の生産と使用削減のための規制や数値目標づくり、代替品の開発と利用を進めるための仕組みづくりなどが欠かせないと考えています。さらに、プラスチック製品を生産する企業の責任や費用負担の仕組みが欠けている現行の容器包装リサイクル法の抜本的な改正も必要になると考えています。

また、日本近海の表面海水中のpHは、1998年から2023年までの期間で、10年あたり0.021の割合で低下してきており、世界平均と同程度の割合で海洋酸性化が進行しています。海洋の酸性化や海面上昇に対する対策として、日本は広大で平らな土地が少ないため再生可能エネルギーの使用が難しいので、少ない面積でも再生可能エネルギーが使用できるようになる対策を考えていきたいと考えています。そして、発展途上国への金銭面の支援、気候変動の影響や対策についての教育プログラムを提供し、地域住民の意識を高める活動を推進していく事ができます。

海洋プラスチックゴミ対策としては、ボランティア団体やNPOと連携し、海岸や河川の清掃活動を定期的に行うことが効果的であると考えています。廃棄物処理制度などでアジア各国の廃棄物禁輸措置に対応した国内処理体制の増強をしたり、海外から大量に漂着した廃ポリタンクの原因研究を進めていきたいとも考えています。

現在、日本付近の海に沢山生息している珊瑚礁が海面上昇などの気候変動による影響を受けると考えられているため、珊瑚礁を含む海洋保護区を設けたり漁業の規制をしようと考えています。

Kenya

①ケニアは西インド洋に面しており、その西インド洋は海面上昇や海洋の酸性化などが特に深刻でこれらはサンゴの白化などを引き起こしている。このような環境の変化は漁業や観光に有害な影響を与え、これらの海洋問題などの気候変動対策が重要視されている。また、ケニアは2017年8月からビニール袋の焼却、投棄による生態系の破壊や土壌・大気汚染を防ぐため商用、家庭用問わずビニール袋の使用、製造、輸入が禁止になっている。同様の対策を講じている国も多くあるがケニアは違反に対する罰則が厳しく規制の分野では世界の中で先進的であると言える。ただ、都市部などではいまだにプラスチック製品が不適切に処理されているという現状もあるためさらに包括的な対策が必要である。

②私たちが海洋汚染を軽減し持続可能な海洋を目指す上で最も大切で効果的なのは、汚染を引き起こす主な物質であるプラスチックの使用を減らし、尚且つ海への流出を防ぐことだと考える。これを実現するためにはまず、自国で行われているようにビニール袋などの使い捨てプラスチックの使用や製造を法律で規制、禁止し罰則を設ける必要がある。また使い捨てだけではないその他のプラスチックに関しても適切に管理し適切な方法でリサイクルなどの処理をすることで海や環境に流出するプラスチックの量を最小化することができる。しかし自国のような途上国だけではリサイクルに関する設備や技術の導入やそのための資金、それを扱う人材やその育成に限界がある。先進国と発展途上国の間の持続可能な海洋行動に必要な能力、資金、および技術へのアクセスにおける大きなギャップと格差は、埋めるためにも技術や金銭の面からの支援も必要としている。さらに、ビニール袋などの使用を禁止する代わりとしてプラスチックへの代替品の開発やその援助も同時に行うことで使い捨てプラスチックが使えなくなることのマイナスの影響を抑えることも大切である。

また、持続可能な海洋環境を実現するために海洋酸性化の認識を広めるなど、海洋リテラシーを若者に教育し、向上させていく必要があると考える。それに伴い海洋酸性化の被害を軽減するため、漁業管理を適切に行っていくこともまた重要である。水域の安全と環境を守るために過剰漁業や違法漁業を取り締まることは有効であり、それらを監視するセキュリティ強化の技術支援を必要視している。

Liberia

①について、リベリアは後発開発途上国であり、海洋環境問題に使える人員や資金が不足している。さらに技術の不足から海洋資源や海洋技術の恩恵を享受することができていない。また先進国から輸入されてくるプラスチック、海洋プラスチック、さらにインフラ不足による廃水が産業の基幹である農業や漁業に悪影響をおよぼしている。ゴール5の漁業管理については、自国の漁業が国民の生活を支える産業の一つであることから、地域漁業機関に複数加盟しているほか、国内で行動計画も作成してこの問題の解決に貢献している。しかし、リベリアもIUU漁業、特に外国船のEEZへの侵入に苦しめられており、沿岸をパトロールする能力が不足しているなど有効な対策が打てていない。そして21世紀に入ってから国民の意識向上を図ってきたものの、未だに普及していない現状もありさらなる教育が必要な状況である。

②について、今会議は政策が多岐にわたるため各国が最優先に据えるものを出し合い、決議案を作成することが最適と考える。その上で我々はゴール1とゴール5を最優先として今会議に臨みたいと考えている。まずゴール1については発展途上国への影響が大きいプラスチックゴミの輸出入をバーゼル条約に基づき厳格に規制するとともに、各国が持続可能なプラスチック生産とリサイクルに務めることが重要と考える。ただこれを達成することは容易ではなく、廃水/排水の問題も含め国民の意識向上を図る必要がある。次にゴール5については、特に国を跨いでるせいで解決が困難であることから、不法漁業について近隣諸国のみならず、地域や世界全体で情報交換などを促進する必要がある。またその他のゴールについて、まずゴール2は二酸化炭素の削減が今議題と直接関わってこないことから、海に関する各国の研究の共有など間接的

な手法がメインになると考える。ただマングローブ林などの自然環境の保護・増加は今会議における有効な手だてとなるため議場に提案したい。またゴール3について、リベリアは海洋資源は人類共通の遺産であると強く考えており、一部の国でその利益を独占することは国際法にも違反すると考える。そのため資源開発で得られた一部を発展途上国への支援に回すなど、発展途上国も海の利益を得られるような体制を構築したい。最後にこの議題では発展途上国がここまで述べてきた政策を実施する環境を整備する必要がある。このためには発展途上国の経済発展も重要であるが、それ以上に先進国からの支援が欠かせないと考えている。リベリアとしては、今の環境問題の責任は一定程度先進国にあり、そのため支援は先進国の役割の一つだと考えている。しかし、発展途上国も支援されるだけでは持続的な支援体制とはいえず、例えば支援による成果を報告し、また海洋に関する研究などを先進国に共有するなどできる限り先進国を協力して海洋問題に立ち向かう体制を構築したい。

Madagascar

マダガスカルは、生物多様性の宝庫として知られる島国であり、海洋保全と持続可能な利用に積極的に取り組んでいる。2014年からWWFとマダガスカル国立公園は、島の約29%に相当する17万km²以上の陸域と海域を保全対象とするパートナーシップを結んだ。

また、NGOのBlue Venturesや地元コミュニティと協力して、「Velondriake」という地域管理型海洋保護区(LMMA)を設立し、一時的な漁業閉鎖や永久的な海洋保護区、指定養殖ゾーンを含む750km²以上の海洋・海岸・陸上生息地を保護している。しかし、気候変動や人為的圧力による課題も多く、サンゴ礁やマングローブ地域の回復力向上が急務である。破壊的漁法の禁止などの漁業制限を地元の利害関係者と合意しながら進めている。

今後は、国際社会との連携をさらに強化し、SDGs目標14「海洋資源の保全」の達成に向けて取り組んでいく所存である。

そして、今回の国連海洋会議において、マダガスカルは主にゴール2及びゴール5に焦点を当て、ゴール3、ゴール4にも関連した政策を提案する。

まず、海洋酸性化と温暖化対策として、マダガスカルのような海洋国家を中心に沿岸部のマングローブ林と海草帯などの保全・拡大を推進する。これらの生態系は大気中のCO₂を効果的に吸収し、長期間貯留する能力を持つ。また、国土の29%を占める保全対象エリアの拡大と管理強化を通じて、固有種の保護と生物多様性の維持に努める。これらの取り組みは、海洋生態系の回復力を高め、気候変動の影響を緩和し、SDGs目標13及び14の達成にも効果が期待できる。

持続可能な漁業管理については、マダガスカル南西部で実施されているLMMAの成功モデルを他国にも提案・展開する。LMMAでは、地域コミュニティと協力して一時的な漁業閉鎖や永久的な海洋保護区の設置を行い、破壊的な漁法を禁止している。さらに、養殖などの代替生計手段の開発を支援し、漁業資源への過度な依存を軽減し、SDGs目標8及び14の達成に貢献する。

これらの政策は、地域コミュニティの参加を重視し、伝統的知識と科学的知見を融合させた包括的なアプローチを採用している。マダガスカルは、これらの取り組みを通じて、海洋環境の保全と持続可能な利用の両立を目指すとともに、国際社会との協力を強化し、知識と技術の共有を促進する。

さらに、マダガスカルは海洋酸性化の研究と監視体制の強化を提案する。国際的な研究ネットワークへの参加を通じて、海洋酸性化が生態系に与える影響の理解を深め、効果的な対策の立案に貢献する。また、これらの知見を基に、気候変動に適応した漁業管理手法の開発と普及を進める。

以上の政策提案を通じて、マダガスカルは今会議において海洋の健全性維持と持続可能な利用の実現に向けた国際的な取り組みの実現に積極的に貢献していく。

Marshall Islands

我が国ではごみ処理問題が深刻化している。ごみ収集の仕組みが十分機能しておらず、町のゴミ集積場はごみが山のように放置されてしまっている。もちろんこれはプラスチックごみについても起きているものである。しかし、我が国は自力でこれらのごみ収集システムを確立させることは困難であり、国際社会に対して、技術的・金銭的支援を求めたい。また、国民の環境への意識の低さによるポイ捨ても問題となっている。現状の海洋問題や解決のための取り組みを教育するためのガイドラインの策定を提案する。下水についても、周囲の広大な海にうまく放流すれば拡散して影響がでないという認識のもと、下水を直接海へ放流しているという現状がある。この問題もごみ収集の問題と同様に自国だけで解決することは困難であり下水処理施設の建設などを進めるためにも国際社会からの金銭的・技術的支援が必要である。さらに、我が国周囲にはサンゴ礁が広がっており、海洋酸性化が進むことでこれらのサンゴが骨格形成できなくなってしまう。マーシャル諸島にとってサンゴ礁はとても重要な観光資源であり断固としてサンゴ礁の減少は防がなければならない。また、大半の島々の海拔は2m未満であり、地球温暖化による海面上昇により島々が沈没する危険に直面している。これは国土を消失するという絶対に防がなければならない問題であり、国際的な対策が求められる。海洋温暖化と海洋酸性化を防ぐためにもブルーカーボン活動のさらなる促進やパリ協定で定められたCO₂削減目標の確実な履行が求められる。第79回国連総会にて我が国のヒルダ・ハイネ大統領がスピーチしたように、今の海洋は投機的実験を行うにはあまりにも脆弱であり、我が国は海底採掘に関して反対である。しかし、我々は海底に眠る鉱物資源が重要であることも理解しており、国際社会で採掘する方法や採掘量の制限を規定するガイドラインを設け、海底の環境破壊を防ぐことが最も現実的である。海洋科学技術に関しては、世界全体が技術力を向上させていくためにも国際的な技術教育が必要となる。また、現在海洋で行われている活動が環境に及ぼす負荷の評価とその技術を開発・推進していくことを提案したい。そして、漁業は、農業とならぶ我が国の主要産業の一つであり、そのうちマグロ漁への依存度が97%と非常に高くなっている。しかし、我が国ではメバチマグロの乱獲が問題となっている。「私たちが望む海」の一つに挙げられている「生産的な海」の実現に向けて、現行の国連海洋法条約よりも具体的な国際法が定められることを求めたい。また、漁業は重要な経済活動であり、規制だけで水産資源を回復させることは困難である。水産資源を回復させそれを維持する活動の実施と現行のそれらの活動への支援が求められる。

Mauritania

①
モーリタニアは大西洋に面し、漁業がGDPの約4~10%を占め、雇用者数は約30万人に達する重要な産業です。北部には世界有数の漁場があり、他国との二国間条約でEEZ内の漁業を許可しています。漁獲物は主に日本やヨーロッパへ輸出され、水産業は経済の基盤となっています。また、海洋多様性の保護条約に署名し、水産資源を活用した観光業やサハラ砂漠近辺の観光資源化にも取り組んでいます。一方、最大産業は鉱業で、隣国セネガルと共同で海洋資源の開発を進め、輸出収益の増加を目指しています。漁業と鉱業はモーリタニア経済を支える二大産業として必要不可欠な役割を果たしています。

②
今回の国連海洋会議でモーリタニアの考える目指すべき着地点は、過去2回の議論を踏まえ、これまでの対応の強化と確実な実行、そして全世界で協力して問題に取り組むために協力関係の構築することを国際社会で実行すると約束することである。
こうした中、モーリタニアの国内状況として漁業や海洋開発が国の産業の軸を成していることを踏まえ、今会議では特に海洋資源と海洋生物の多様性を保護を通して持続可能な漁業や海洋開発を継続すること必要性を国際社会で一致して認識し、対応の実行を確約する場にしたと考えている。

具体的にまず海洋資源の保護に関して、過去の会議を踏まえ今会議でも国際社会全体で保護に取り組む必要性を強調し共通認識として再度共有することは必須だ。勿論現在も各国が様々な国際的議論の場で海洋資源の保護のための政策の重要性を認識する方向性を向いていることには一定の評価ができるが、昨今の海洋資源が置かれている状態を鑑みれば各国がこの会議を通して更なる対応を示し、実行すべきと考える。そのためにも、各国は自国の海洋資源保護の現状を国際的に公開することでその行動に責任を持たせる必要があると考え、会議では具体的な政策も提案する。

次に海洋の生物多様性の保護に関して、海洋の生物多様性の保持は各国の漁業を持続可能なものとするために非常に重要な要素であり、海洋酸性化や海洋プラスチックといった海洋環境の問題に対する国際的な対応が必要であることを国際社会全体で共有することは必須である。

その一方、モーリタニアとしては過度な海洋保護、具体的には海洋鉱山開発の厳しい規制や海洋保護区を国際機関の裁量で定めるといった意見は国家それぞれが持つ自国の領域への主権を侵害する過剰な対応であると考え。特にモーリタニアにとって漁業は国民生活に直結する極めて重要な国際産業であり、無謀な規制は国家の存立と国民の暮らしに深刻な影響を与えることを強調したい。

最後に、今会議で重要なことは持続可能な漁業活動を担保し海を守るためにどの程度管理や規制をするのかであり、むやみで極端な資源開発・漁業の規制の議論は本質から逸れるものであると考える。

Mexico

①自国は様々な方向から環境問題対策に取り組んでおり、SDGsや海洋環境問題対策などに積極的に取り組んできた。今会議でもその方向性である。実際に国内ではビニール袋の販売を禁止するなどプラスチック削減に貢献したり、海洋保護区の保護にも積極的である。しかし固形廃棄物の管理ミスや、他国と比べマイクロプラスチックの濃度が高いなど、海洋保護の点において自国の大きな課題となっている。

②自国は以下の政策を提案する。

ゴール1において、自国はプラスチック削減に取り組み、また廃水の適切な管理を行うことを各国に提案する。

ゴール2において、自国はCO2排出量の規制、生態系の保護活動の促進を提案する。また、持続可能な海洋環境を整えるためには国際的な協力が大切だと感じているため、先進国からの支援提供を求める。この際にいくつかの課題がもたらされるだろう。その一つが支援の公平性である。金銭は足りてないないが海洋酸性化やゴール1で記載したプラスチック削減などに貢献したいという国に、先進国が公平に資金援助するのは難しいことだと感じている。そこで自国はUNEPなどの国際機関を活用することを提案する。国際機関を通じた支援提供により、先進国から途上国への支援提供プロセスが透明化され、公平性がもたらされるからである。また、それと同時に途上国側が支援の使い道を提示することで途上国における支援の活用用途の明確化を図ることができる。

ゴール3において、自国は営利目的での深海採掘に関して期限を定めたモラトリアムを求めている。理由は海底採掘によって環境に与えられる影響に加え、海洋環境を保護するための規則・基準・ガイドライン等の作成が現時点では十分ではないためである。そのため、自国は先進国を含む国際社会に対し、海洋開発による環境への影響の科学的な研究を要請し、国際社会共通での基準作成を求める。ゴール4において、自国は海洋科学技術の促進に大きく賛成である。特に石油の利用などは自国の大きな利益にもつながるため、先進国からの技術提供は積極的に求める。しかし、同時に海を開発してしまうことに関しては議論が必要であると感じている。自国は海洋保護区の保護を積極的に行っており、過度な海洋開発には賛成できない。そのため、海洋保護区の扱いを考慮しながらの海洋科学技術の促進を考えたい。

ゴール5において、自国の沿岸部では漁業を中心とした産業に大きく依存している。そのため、規制を破ってでも漁業をしている違法漁業が多々起きている。しかし、それらの漁業に自

国の経済が依存してしまっている上に自国の経済的・技術的に不十分であることから法や監視システムの強化ができない状況にある。そのため、違法漁業を取り締まる規制の強化をすると同時に、先進国からの支援提供、ノウハウの提示も要求したい。

Morocco

In Morocco, there are two main rivers. The Sebou and the Oum er-Rbia. These two rivers are very important water resources for the people living in Morocco. But these rivers experience critical situations several times a year. The Sebou basin, which constitutes 30% of Morocco's water supply, is heavily polluted by untreated industrial and municipal discharge and agricultural runoff. Also, the increase in road traffic and transport of dangerous substances such as hydrocarbons and chemicals expose drinking water intakes and dam reservoirs near highways to the risk of pollution. Drinking contaminated, poorly sanitized water can lead to diseases such as cholera, diarrhea, dysentery, hepatitis A, typhoid fever, and polio.

On average, 600 MCM of domestic wastewater, containing nearly 360,000 tons of organic materials, is discharged into the Morocco's environment untreated. When organic wastewater flows into rivers, seas, and other bodies of water, the micro-organisms in the water consume oxygen in the process of decomposition, resulting in a decrease in the oxygen concentration in the water. This makes the water dirty and can have a negative impact on fish and other ecosystems. According to some forecasts, wastewater discharges from urban areas will reach 1,050 MCM in 2030.

Our country's stance is that reducing the number of plastics is the best way to solve ocean pollution. Plastics are used in a lot of ways. For example, it is used for containers of ready-made food. In 2016, to reduce the number of plastics, Morocco banned the use of plastic bags. This happened because Morocco was considered a country which used a lot of plastic bags. The ministry of Moroccan Industry's chart of plastic consumption had ranked Morocco second after the United States and Morocco had used for 900 plastic bags per year.

Even though Morocco banned the use of plastic bags, Morocco is still considered a country with a large amount of plastic waste. It has 5482,000 of plastic waste.

To settle this problem, Morocco has decided to substitute plastics with substances which are not harmful to the environment. For instance, Japan started to substitute plastics with wooden materials around 2007. Tableware materials such as spoons and cups are made of wood rather than plastic. Morocco will also substitute plastics with other materials. In order to achieve this, our country needs to maintain progress toward goals once they are decided.

Agriculture is 13% of the country's GDP and is the largest user of water, which is 86% of total water withdrawals. But Morocco has an efficiency rate of only 48% indicating significant water losses. Water losses due to inefficient agriculture is one of the reasons that the biodiversity is declining in Morocco. To resolve the problem of water losses Morocco's government needs to set a certain amount of water which is able to be used in agriculture. This will help maintain the biodiversity.

Agriculture leads to another water problem. A lot of farmers in Morocco use fertilizers to make the plants grow faster. On average, 720,000 tons of fertilizer and 8,500 tons of pesticides are applied annually to cultivated areas. But the over-applications of fertilizers increase the growth of algae and other nuisance aquatic plants which can negatively impact water quality. Also, fertilizers are easily dissolved in water which means that citizens in Morocco might accidentally drink polluted water. Also, water with fertilizers in it can harm fish or kill them. To prevent this from happening, Morocco's government must make regulations about the amount of fertilizer which is able to be used. This will help aquatic animals.

These are Morocco's solutions to make the ocean clean.

Nigeria

①Nigeria faces significant challenges with marine plastic pollution due to rapid urbanization, poor waste management, and high plastic consumption. However, infrastructure such as garbage collection and recycling facilities and equipment are undeveloped. As a result, more than 2.5 million tons of uncollected garbage is illegally dumped into drainage ditches or burned, and eventually ends up in the ocean causing clogged drainage pipes and runoff into the the Niger River, a major river in West Africa. The government announced to ban single-use plastic products and styrofoam, which clog drains and waterways in the southwestern state of Lagos from January 2025 . The government has also urged plastic producers to shift to alternatives within five years. The lack of proper toilets and sewage treatment are also causing the problem of wastewater and drainage. Although the government has made plans for national education and infrastructure development, it has not been implemented due to reasons such as lack of funds and administrative management capacity.

Nigeria also has a major concern on the problem of ocean acidification and warming. Because waste infrastructure is not developed, people burn and dispose of their own garbage. As a result of not being done with appropriate equipment, the amount of carbon dioxide emissions is massive. In addition, Nigeria is a major exporter of oil and natural gas, and the extraction and combustion of chemical fuels produces a lot of carbon dioxide. "Gas flaring" is carried out to burn unnecessary gas during ocean mining, and this is also one of the causes of acidification and global warming. Therefore, low-lying coastal cities such as Lagos State are at risk of being eroded by seawater due to rising sea levels and the acidification of the Gulf of Guinea have rapidly proceeding causing threats to the ecosystem. The government has ordinances and laws regarding environmental protection, but they have not yet been enforced, and environmental protection activities are difficult in Nigeria due to the presence of multinational companies.

Nigeria would like to propose 3 policies.

②Firstly, establishment of an international body between the developed country and undeveloped country to support each other of the promotion of sustainable circular economy practices and strengthening implementation of effective plastic waste management. Nigeria would like to get technical and financial funds from any country, especially member countries of the UNIDO, and in return, Nigeria would like to offer marine and mineral resources. One of the primary causes of marine pollution in Nigeria is inadequate waste management, leading to significant plastic and chemical waste entering the ocean. Establishing a circular economy and waste management is critical. This policy would include things such as, Introducing waste segregation at the source in urban and coastal areas, with designated bins for plastics, organic waste, and general waste, Constructing modern recycling facilities near major cities like Lagos and Port Harcourt to process collected waste efficiently, and lastly, Offering financial incentives to individuals and businesses that actively participate in recycling

programs. These incentives can include tax breaks or direct payments for recyclable materials. This policy would not only reduce marine pollution but also create jobs and promote a circular economy.

Secondly, Coastal Restoration and Marine Biodiversity Protection. Nigeria's coastal regions face significant erosion, habitat destruction, and loss of biodiversity due to human activities and climate change. A policy to restore coastal ecosystems and protect marine biodiversity would focus on, Launching large-scale mangrove reforestation projects to stabilize coastlines, provide natural barriers against erosion, and serve as habitats for marine life. Designating key regions as MPAs to restrict harmful activities such as dredging, oil spills, and illegal fishing, Engaging local communities in restoration efforts through training and providing financial incentives for their participation. This policy would mitigate environmental damage, enhance biodiversity, and improve the resilience of coastal regions to climate impacts.

By implementing these policies, Nigeria can tackle marine pollution, restore marine biodiversity, and ensure sustainable use of ocean resources, aligning with global commitments to environmental conservation and sustainable development.

Panama

パナマでは、全人口約280万人の過半数が首都パナマ市のあるパナマ県に集中しており、パナマ市街地を流れる河川水の汚染は深刻です。その汚水が流入するパナマ湾の一部では、貝類などの底生生物が生存不可能なレベルにまで汚濁が進行しています。この水質汚濁の最大の理由は、生活排水、工場・オフィスからの排水等がほぼ無処理で河川に直接流されているためです。さらにその背景として、下水道管及び浄化施設が未整備であること、既存設備の管理補修がほとんど行われず未稼動の状態にあること、産業廃水に対する法的規制、チェック体制・機能が不十分であることがあげられます。

今会議では、全体としてこれまでの取り組みの全面的な強化と確実な実行を全ての国やステークホルダーに求め、全世界で一致団結して課題解決に当たれるように新たなパートナーシップの形成を目指すことで海洋の恩恵をより広く公平に分配することを可能にすること目標としてあげています。それは、海洋問題を解決するために、まず大前提として、多くの国が協力することが不可欠だからです。また今会議の議題は過去2回すでに話し合われています。それを踏まえ、前回会議の成果であるリスボン宣言をベースに今回の会議で特に重点を置いている論点である、**(削除)** この3つの政策を提案します。

Philippines

①フィリピンは7000以上の島々からなる海洋国家であり、海洋資源は経済、食料安全保障、文化遺産において重要な役割を果たす。しかし、豊かな海洋資源は多くの課題に直面している。特に、海洋プラスチック汚染が深刻で、パンシグ川など主要河川が汚染源となり、廃棄物処理能力の不足や使い捨てプラスチックの多用が問題を悪化させている。しかしこれらは過去の産業革命を主導した先進国の経済発展に起因するグローバル経済構造の影響でもある。また、IUU漁業は沿岸地域の生活へ悪影響を及ぼし漁業資源を脅かしている。特に南シナ海の違法操業は外交的緊張を招き、食糧安全保障や地域の安定をも脅かす。一方、海洋温暖化・酸性化により、サンゴ礁の白化など、フィリピンが位置するコーラルトライアングルの生物多様性が危機にさらされている。

こうした課題に対処するため、フィリピンは2040年までに海洋ごみをゼロにする国家行動計画や漁業管理区域の設立などSDGs達成に向けた取り組みを進めているが、国際的な協力が不可欠である。

②我が国が提案したい政策は5つある。

第一に、汚染対策のために必要としている廃棄物処理インフラ整備への国際的資金援助である。先程述べた通り、我が国には廃棄物、排水の処理をする施設が不足しており、これの整備には資金的な援助が必要である。

第二に、国際的な啓発活動の推進である。我が国の一部地域では、ゴミを流出することによる影響を認識できていない者も多く、我が国の大きな問題点となっている。活動を通じて廃棄物の流出が海洋問題を引き起こすことを広く認知させたい。

第三に、海洋酸性化と気候変動への対策の強化だ。我が国ではマングローブ林によるブルーカーボン戦略を行っているが、そういった区域の保護を推進したり、沿岸地域の気候災害に対応する防災インフラの整備、そしてそのための支援を求める。再度強調するが、そもそも、この海面上昇や異常気象の原因を作っていない者が被害を被るのは平等性を著しく害するものである。支援はこの不平等を是正するために必要である。

第四に、世界全体での漁業管理体制の強化である。違法漁業への取り締まりや制裁を強め、特に現在定められているMPAにおいて、漁業のモニタリング、そして管理を強化したい。また、新規のMPAについては、漁業や観光業への影響を十分に検討するべきであると主張する。漁業の管理方法については、国連公海漁業協定に基づき、生物種によって管理方法を変えることを提案する。

最後に、海洋技術については、データ共有を促進し、教育プログラムなどで途上国へ技術の提供をお願いしたい。海洋技術を一つの国が利用しても、海に変化は齎されない。積極的な共有をするべきである。

海洋問題は線引きが難しく、足並みをそろえていくべき問題である。

この会議を通じて、国際社会全体で協力し、海洋保全と持続可能な利用を達成を目指したい。

Portugal

①

廃水・排水/海洋プラスチックについてポルトガルはMSFD, GESを元にEU全体の海洋環境を健康にする取り組みを行っている。汚染物質や船舶の廃棄物の処理も監視している。他には、パリ協定の参加やカーボン・ニュートラルゴールを立てるなど積極的に環境保護を頑張っている。海底採掘についてはモラトリアムが実施されており、海洋の環境保全について積極的な姿勢を見せる。また、今後10年間の海洋に関する公共政策の方向性を示す手段として海洋国家戦略2021～2030を策定し、海洋資源や海洋再生可能エネルギーについての環境に配慮した計画を立てている。漁業養殖も盛んにおこなわれていて、海洋に関するあらゆる面で先進的な国である。漁業に関する法律を定め、過剰漁獲を防ぐために、TAC(漁獲可能量)を設定するなど、政府によって漁業管理が徹底されている。

②

Our stance is to support the creation of a healthy ocean. We would like to pose solutions that benefit the sea heavily as our country relies on the ocean for many of our resources. We have adept technology for wastewater, plastic, fishing, and are always looking to improve the current situation. Additionally we are part of numerous organizations such as the UNCLOS, MSFD, and UWWTD.

For the first goal, we hope to urge other countries to consider copying or making systems like the UWWTD and WWTP to reduce waste water and clean-up plastic. To those that need assistance, we are willing to provide and hope other capable countries do so as well. Additionally, we want to ban single-use plastics, especially straws and plates as done in several other countries.

For the second goal, we hope to have all countries set up a carbon neutral goal before 2070 (negotiable) as well as creating a plan to regulate the environment.

For the third goal, we urge to impose a moratorium on deep sea mining until eco-friendly ways are discovered.

For the fourth goal, we want to promote the blue economy; a sustainable use of ocean resources for economic growth and with other countries, create programs to develop ocean technologies. (For examples, renewable energy, resource, aquaculture technology and so forth)

For the fifth goal, we want all nations to set up TACs with regional coordination and strictly regulate IUUs. If necessary, nations that have the technology should support the know-how to other nations on how to regulate.

Republic of Korea

①海洋プラスチック削減においては積極的な姿勢をとっており2021年5月に海洋水産部が「海洋廃棄物管理計画」を発表し、2030年までにプラスチック廃棄物を60%削減、2050年のゼロ化を目指している。発生予防からリサイクルまで全体管理を強化する方針だ。一方、海底採掘は資源開発を進めていく方針だ。海底に眠る地下資源を有効活用し、国際発展につなげていく。海洋保護区域(MPA)は2006年の法律で定義され体系的保全が始まったが、管理の複雑性や地域支援不足が課題とされている。海洋科学技術では多くの進歩があり、海洋水産部など74の技術が認証を受け、「海洋水産発展基本計画」や「577計画」に基づき持続可能な発展と技術革新を進めている。深海鉱物資源やメタンハイドレートの探査・開発にも力を入れ、将来的な商業生産を計画している。また、環境教育振興法第24条により海洋環境公団を国家海洋環境教育センターに指定し、教育事業を進めている。

②我が国が最も掲げたいのは海洋環境に関する教育である。近年海洋開発や地球温暖化で海の環境が大きく変化している。その中で次の世代がどう動いていくかで海の運命は変わるのである。国際的な若者への教育を推進する国際教育環境団体を作り、実際の海洋開発、整備の支援の補助として活用するのが良い。そうすることによって途上先進国にかかわらず学びを得ることができる。また、海洋プラスチックゴミに関しては、汚染者負担原則によって先進国が排出したプラスチックは責任を持って処理することを求めるようにすべきである。実際我が国内でもそういった法律を定めている。また、海の開発は先進国間で期間を設けて行うべきだ。常識の範囲内での先進国は発展途上国への支援はもちろん、自国が進めている開発もしたいと考えている。そのため先進国で5年ごとに共同開発を進めるグループと支援を行うグループを分け、交代してはどうだろうか。この2つのグループに関しては、国際連合承認の新たな国連機関を作るとよいだろう。支援期間は国同士で直接行うのが良いが、海底開発は専門機関が必要であると考えられる。それによって開発によって得た利益は必要としている国に均等に分配する。このことによって今の現状は変わるのではなかろうか。海洋保護区においては厳格に規定を定め、再生エネルギー、科学技術との両立を図っていきたい。また、海洋保護区に関しては従来通り専門家によって自然環境の体系に大きく関わる物がある海域や、莫大な資源が箇所にしぼり、先進国開発グループが適切に管理することによって先述した5年入れ替え体制と平行して行うと効果が高まるだろう。

Saudi Arabia

サウジアラビアには珊瑚礁をはじめとした紅海の豊かな自然環境がある。サウジアラビアではキングアブドラ科学技術大学という研究大学に、紅海の生態系を守るための紅海研究センターが設置されており、高い技術力と豊富な設備で研究を進めている。この研究所での研究成果は国

際社会でも役立てることができるものであると考える。また、環境に悪影響を与える海底掘削についてサウジアラビアは海底掘削に関して、2021年に新たな規則を導入した。具体的には岩石、小石、海砂、海底堆積物の除去を禁止したものである。さらに海岸工事や探査・掘削工事を行うことも違法とした。我が国は環境に大きな悪影響を与える海底掘削に関しては国際社会で規制していく必要があると考える。プラスチック削減に関しては自然に還る、環境にやさしいプラスチックの開発をすることには賛成である。海洋汚染に関して、我が国はゴミ処理場の設備がまだ十分ではないという課題がある。ゴミ処理設備が不十分な国は世界各地に見られる。サウジアラビアとしてはこのような国、地域と協力し多くの国が適切な廃棄物処理の設備を整え、海に流れ出るゴミを減らすすべきであると考え。さらに自然権については、自然環境が自然権を持つということについては賛成するが、賛成するのは、存在権と尊重される権利である。これ以外の権利は、人々の意識改革が進んでいないこと、現在、自然を利用して生活する人々がいることを考慮し、海洋権を全面的に認めることは難しく、慎重に議論を進めるべきであると考え。今回の会議では、支援国、被支援国でグループが分かれることが予想されるが、議決方法はコンセンサスであるため、各国の賛成できる点を探していくことになるが、サウジアラビアとしては、研究成果や、海洋技術の共有をすることで多くの国で足並みを揃えることができるのではないかと考える。また支援については、金銭支援は難しい国も、技術支援ならば合意できると考える。

Singapore

初めに、今議題に関してシンガポールとして置かれる立場、そして現行の政策、それに付随する課題について先述する。今議題におけるシンガポールの現状を一言で言うと、「率先し努力はしているが、まだまだ改善の余地がある」ということになる。シンガポールはSDGs14「海の豊かさを守ろう」という目標に対し多岐に渡る方法で取り組みを行っており、その姿はASEANやアジアをはじめ世界でも高い評価を得ていて、各国のロールモデルとなるように努めている。現行の取り組みとして代表的な例を挙げると「海洋保護区の設置による生物多様性の保護」「海洋汚染の削減や海洋廃棄物管理」「持続可能な漁業や海洋資源の管理」などである。いずれもシンガポールのその豊かな生態系や資源をより有効にそして持続可能に扱っていく為に率先して行われている政策である。一方でその政策ではカバーしきれない問題も数多く存在する事も避けられない事実である。具体的には「海洋プラスチックごみ問題」「過剰漁業による資源の枯渇」「開発による沿岸地域の生態系への被害」「気候変動による海面上昇による被害」などの問題がある。いずれの問題も一定の対策が為されているが、十分に対処し切れていないのが現実である。以上が今議題に関するシンガポールの現状である。

次に、シンガポールとして提案したい政策について主要なものを記述していく。シンガポールは技術や資金を提供することができる一方で、他の先進国が有している技術を積極的に取り入れたいと考えており、支援側・被支援側の両方の視点から政策を提案していきたい。まず、海洋保護区について、漁業といった産業への影響はあるものの、それと引き換えにエコツーリズムを促進することで地域経済の活性化を図ることができ、何よりその区域の海洋環境の保護につながるため、すでに取り組んでいるシンガポールは他国に対しても積極的に導入を進めたいと考えている。また、これと関連してIUU漁業や過剰漁業による問題を深刻にとらえており、この問題は一か国が対策を講じても根本的な問題解決にはつながらないため、国際社会で協力していくことの必要性を訴えていきたい。最後に、海洋問題に関わる科学的な知見に関して、現状として国ごとの格差が最も大きいのがこのテーマであり、技術や資金をすでに有している国々が他国とそれを共有していくことの重要性を巨王朝していきたいと考えている。今会議では、各国がそれぞれの国益を追求しつつも互いに妥協点を見つけ出し、最終的に足並みを揃え国際社会に今後の方向性を示すことが目的であると認識している。

South Africa

南アフリカは人口 6203万人をもつ多民族国家であり、海洋環境を守るため、南アフリカを中心とするアフリカでブルーエコノミー政策の実施を推進している。

海洋プラスチック問題は、廃棄物管理の不備やリサイクル率の低さが原因となり、海洋生物や漁業に深刻な影響を及ぼしている。プラスチックが海洋生物に誤って摂取され、死亡や生態系の崩壊を引き起こすことが問題である。また海洋酸性化は二酸化炭素の吸収によって進行し、貝類やプランクトンに悪影響を与え、漁業資源に深刻な影響を与えている。海洋温暖化による海水温の上昇は、珊瑚礁の白化や魚群の移動、漁業資源の減少を引き起こしている。さらに、漁業管理については、過剰漁や違法漁業が問題となっており、資源の枯渇を防ぐための厳しい規制と監視体制が求められている状況である。海洋科学技術の進展が重要で、持続可能な漁業管理や海洋環境の監視に役立つ技術の導入が進められている。

南アフリカでは、海洋保全の取り組みを積極的に行っている。海洋汚染には様々なものがあり、例えばマイクロプラスチックの汚染、河川上流からの大量のごみの流入による汚染、産業廃棄物である油汚染や有害物質の排出などがある。我が国では主に、プラスチックやごみの流入について重要視している。その取り組みとして、南アフリカでは現在、海に流入しているプラスチックなどの回収に加えて、河川でのごみの流出を防ぐプロジェクトを進めている。これを実現するため、法律の整備、規則の強化、技術の導入、国際協力の四つを政策の柱としている。法律の整備としては、海洋生物資源管理法を制定している。これは、海洋における生物資源を保全し、持続可能な利用を図るための法律で、多くの国で導入されている法制度の総称である。南アフリカでは、特にその海洋環境の多様性と資源の豊かさを保護し、持続可能に利用するための重要な法的枠組みとなっている。規則の強化では、廃棄物の管理、例えば3Rやごみの分別の推進や、不法投棄の削減、河川や都市部から海へのごみの流出を防ぐための環境・林業・水産省による取り組みも進められている。また、海水淡水化のシステム導入として、水資源の確保と海洋環境への負荷低減を目的として、省エネルギー・低環境負荷型の海水淡水化システムの実証運転が行われている。このシステムは、従来の淡水化技術と比べ、30%以上の省エネ効果があり、周辺の海洋生態系に与える影響も抑制される点で評価されている。南アフリカは、国際協力と研究開発にも力を入れている。他国との共同研究にも積極的に参加し、気候変動予測モデルの開発や海洋環境のモニタリングを推進している。これらの研究成果は、政策立案や現場での保全活動に直接活用され、科学的根拠に基づいた取り組みの推進を可能にしている。さらに、意識啓発や啓発活動を行うことで、国民全体の意識向上に繋げている。

Spain

わが国スペインは、海洋環境の安全保障について、積極的に取り組んでいる国である。しかしながら依然として問題が多くあるのは事実だ。また、海は繋がっている。各国それぞれが対策をし、協力関係を築いていくことは必須だ。

以下、ゴール1から5における問題点及び対策についてまとめよう。

ゴール1に関して。我が国からもプラスチックによる海洋汚染が進んでしまっているのが現状だ。この問題に対処するために、これ以上出さない、また現状から減らしていく対策の両立をすべきだ。そのためにも、監視体制をより強化し、現状を正確に把握した上での適切な対策をしたり、プラスチックを使わない製品の利用を推進するなど、国内での対策が求められる。

ゴール2に関して。海洋における、酸性雨と温暖化についても同様だ。1カ国が問題を悪化させる行動を起こすとそれが世界全体に悪影響を与える問題だ。しかしそれは、1カ国の努力が世界全体における問題の解決につながると言えるだろう。各国それぞれが対策を行なうべきだろう。

ゴール3に関して。深海採掘に関しては、海洋生態系及び人類への影響が大きいことから、期限を設けないものの予防原則に基づいた当面の停止を求めている、また、海洋開発に関しては推進しているもののしっかりとした監視体制を設け、海洋に影響が出ない範囲で開発を進めている。さまざまなノウハウに関しての提供を進めていきたい。

ゴール4に関して。海洋科学技術をすべての国が使えるようにするためには、技術的に豊かな国から必要な国への適切な支援体制が必要だ。各国が自国の状況を把握した上で支援が必

要な国やどういった形態の支援かの把握をすべきである。また、支援国と非支援国の間でのアフタープランを立てるべきだ。

ゴール5に関して、IUU漁業に関しては撲滅していきたい。そのためにも密輸業の取り締まりや海域のはざまなどでの警備体制の整備をしていきたい。

以上のすべてのことに共通していることだが、各国それぞれが対策をしていかなければ海洋問題は解決していかないし、さらなる問題につながるであろう。

世界全体で協力していきたい。

Tonga

As an island country, Tonga faces pressing marine challenges due to its reliance on ocean resources and vulnerability to environmental changes. Climate change significantly impacts its Exclusive Economic Zone (EEZ), shifting tuna populations southward, which disrupts traditional fishing grounds and threatens food security.

Additionally, ocean acidification jeopardizes tuna larvae survival, posing long-term risks to fisheries. Overfishing, driven by economic pressures, exacerbates resource depletion despite Tonga's implementation of Special Management Areas (SMAs) to recover biodiversity. Enforcement of SMAs remains weak, limiting their effectiveness. Furthermore, marine pollution, especially from plastics, harms ecosystems, and coral reefs are stressed by bleaching events linked to rising sea temperatures. These issues highlight the need for sustainable resource management, climate adaptation, and pollution control.

Volcanic eruptions are a major factor that really shakes the surrounding marine environment. First, the eruptions throw tons of volcanic ash and sulfur into the air, which eventually ended up in the ocean. This contaminates up the water quality and is disastrous for marine life. The ash settled on the ocean floor, wiping out coral reefs and ruining habitats for fish and other creatures.

On top of that, the eruption caused massive tsunamis that tear through nearby waters. These waves do not just wreck coastal ecosystems; they also damaged fishing equipment and pulled a lot of pollutants into the ocean, making things worse.

The eruptions also released a lot of carbon dioxide and other greenhouse gases, which could lead to ocean acidification in the long run. This affects population of sea life sensitive to acidity, with ramifications up the food chain, eventually leading to humans.

In short, the eruption caused serious harm to Tonga's marine life and disrupted the lives of locals who rely on the ocean for their livelihood.

U.S.A

国務省によると、アメリカにとって海洋汚染問題は大西洋に蓄積しているプラスチックごみが東海岸の漁業に将来影響を与える懸念などもあり、身近な問題となっている。ただ世界最大の経済大国という立場や国内の世論の影響もあり、経済政策を阻害しないような海洋汚染対策の構築を長年求められてきた。アメリカはゴミ排出量の削減と、他国へのゴミの売却などによるリサイクルの強化という点からこの対策を構築してきた。

カルフォルニア州におけるゴミ袋のサイズによる有料化、国内リサイクル産業の促進、途上国へのごみ資源の売却、2020年には法整備も行ってきた。経済を考慮する中で、アメリカができる最大限の規制を行ってきたのだ。

また、国内の漁業も発達しており、採取産業を主軸に、多くは輸出や加工品にされている。ただ、海底掘削については近海の資源が豊富でなく、海底採掘の競争には参加せず、中国などの国からの輸入に頼っている。

世界の海洋汚染に対する関心は高まっている。既存の課題としては、BGに記載通り、支援システムの確立および国益と海洋保全のバランスがあるが、経済を優先せざるを得ないアメリカ政府としては支援システムの構築は難題である。

また、サイエンスアドバンスによると、海洋ゴミの多くはフィリピンやインド、中国などのアジアの国からのものが多く、またこのようなものの約8割は川から放流されたものであり、残り2割の多くは漁業によって不法投棄されたものである。

私達は漁業や海底資源については一部の国が市場を独占するようなことに深い懸念を示している。

これらを踏まえ、まずアメリカは排水/廃水という汚染源の削減のために川から海に流れ出るプラスチックの量を規制するような政策をとっていきたいと思っている。この政策に関しては議論の余地が多いため当日具体的に深めて行きたい。

また排水などによって海に放流されるゴミの量を削減するために、現在日本などで開発されている埋立地の再生プログラムを促進していきたい。プラスチックゴミの削減のためには、国際的な化学技術協力体制の構築と海洋の酸性化・温暖化防止のためにも、国際機関を通じた全加盟国による、環境に優しいリサイクル産業確立のための技術的、また少量の金銭的支援を各国と連携して行って行きたい。

海洋汚染という国境の区分が含まれない問題に対処するにあたって、分担金は公平ではなく平等にするべきであると考えている。海洋技術に関する協力体制の確立には、IMOの国連機関などを通じた技術的支援を行っていく。

また持続可能な漁業に関しては、採取産業・養殖産業ともに定期的な測定(持続可能性に関するもの)を国連機関が行うことを要請したいと考えている。海底採掘に関しては、前提として他国EEZ内の資源の採掘を強く規制し、海底資源の市場が一部国に独占されていることに留意し、より多くの国が参加できる社会体制を整えていきたい。

United Kingdom

① イギリスはプラスチック海洋汚染対策の一環として、プラスチック製ストローや綿棒、マドラーの流通販売を禁止する措置を導入しています。また、プラスチック製の袋の有料化や、マイクロビーズを含む化粧品、衛生用品の製造を禁止など、海洋汚染対策に積極的に取り組んでいます。これらの政策は、自国の「25年間の環境行動計画」と呼ばれる経済産業戦略と連動した環境分野の長期計画の一環として発表されたもので、2050年までに回避できるあらゆる種類の廃棄物をゼロにするという目標を掲げています。また、海洋環境の課題として一つ挙げられる深海採掘について、の深海底での商業的鉱物資源採掘について、生態系への影響を理解するに十分な科学的証拠が得られるまで、一時停止(moratorium)とすることを支持しています。

②現状、海洋問題の大きな要因には、廃水/排水、温室効果ガスによる海洋酸性化、深海採掘、プラスチックごみ排出などが挙げられます。これを踏まえて、これまで先進して様々な改革と対策を行ってきたイギリスより次のような提案をさせていただきます。

第一に、各国に対するイギリスのプラスチックごみ回収・リサイクルのシステムを開示し、プラスチックごみリサイクルのシステムを有していない国に対し、システムを定着させるまでの支援を行い、プラスチックごみ回収率の向上を促します。

第二に、国際的な枠組みによるあらゆる側面への支援、情報の共有が挙げられます。海洋石油・天然ガスの開発に関して、それを行うことによる具体的な効力や生態系への影響に関する調査などは国際的に包括的に行うべきです。一方、洋上風力発電等海洋再生エネルギー開発に関してイギリスは豊かな実績を保持しているため支援を必要とする国に対し支援が可能です。また、海洋教育に関しても国際的な枠組みを用いた促進を提案します。例えば初等教育においてサステナブル・シーフードの給食への導入や高等教育において海洋関連科目の設定などです。

第三に廃水/排水の問題について、イギリスは支援が可能です。近年海面上昇や沿岸浸食などにより一部の国で廃水/排水問題が頻発しています。イギリスは海洋国かつ海洋被害を受けやすい国でもありこうした設備が整っています。イギリスは廃水/排水問題こそ世界が負のループに陥ってしまう原因になりうると思えるため技術提供等の支援を行うことを提案します。

Viet Nam

「貉龍君(ラクロンクアン)は、南の海を治める優れた王だった。あるとき、冷酷で貪欲な北の王が南の地に侵攻してきた。貉龍君は民を守るために海からあがってきて北の王を追い払い、山で救出した仙女の嫗姫(アウコー)と恋に落ちた。2人は結婚して、100人の強健な息子が生まれ、この子たちがベトナム人の祖先となった。貉龍君は50人の息子とともに海に入り、その時に尾を叩きつけ、ハロン湾のすばらしい島々が生まれた。嫗姫は残り50人の息子とともに陸に残り、その1人が雄王としてベトナム最初の王朝を開いた。」(ベトナム民話より)

南の海を納めている貉龍君の子孫により反映してきた我が国は、海と関わりの深い国である。南シナ海に面する約3,260 kmの海岸線、西沙諸島と南沙諸島を含める4,000を超える島々と140万平方メートル近い排他的経済水域からなる海洋資源に恵まれた国である。観光業、漁業、石油・鉱物産業などを含む海洋経済は自国にとって大きな要素で、そのGDPは全体の5%を占める。また、生物の多様性にも富んでいる。しかしながら、自国は現在開発段階にあり、陸、海どちらもインフラには多くの問題点が存在している。特に、海洋プラスチック問題は深刻で、改善の必要がある。しかしながら、現状の自国のような新興国で行われている対策の効果には限りがあるのは明らかであり、多くの支援が必要である。

自国は、「開発と海洋保護の両立」を望む。先進国と異なり、新興国の中には、海洋経済により国内開発を進めている国も多い。そのため、海洋保護に一気に舵を切るのは難しい。ただ、これは海洋保護を軽視しているわけではなく、海洋との関係が深いからこそ海洋資源やその環境を重視しており、その海洋経済の利益を受け取りながらも海洋保護を進めていくという考えである。

それをもとに幾つかの我々の政策を紹介する。

まず、海洋採掘などによる生態系や環境への影響を少なくするために、生物多様性条約会議において、海洋の生態系保護の世界的目標を作成し、それに基づいて、国内の生態系保護の目標を各国において決定する。これにより、世界的目標に向かって行動することにより、生態系や環境に悪影響を及ぼす海洋開発をある程度抑制することができる。

次に、自国で発生した海洋プラスチックについては、その国の経済的開発状況を鑑みながら、積極的に回収に取り組むこと、他国はそれを支援することを求める。これにより、途上国等でも海洋プラスチック問題について取り組むことが可能になる。

最後に、近年、排他的経済水域や領有する地域の対立により、国際的に緊張関係が生まれる状況がある。そのため、持続可能で安全な漁業を行うべく、それらの海域問題を平和的に解決することを求める。

これらの政策により、貉龍君の治める南の海、南シナ海、そして世界の海に平和が訪れ、持続可能な活用がなされることを願う。